

6 社会資本整備の推進

(4) 社会資本の適正な維持管理の推進・強化

国への提案事項

1 社会資本の適正な維持管理に係る財政措置の拡充

県民の貴重な財産である社会資本を次世代に確実に引き継ぎ、災害時においても機能を発現させるためには、適正な維持管理が必要であることから、補助及び交付金制度の要件緩和や国費率のかさ上げ、点検等に係る起債制度の拡充など、地方へ確実な財政措置を図ること。

【提案先省庁:総務省, 財務省, 国土交通省】

6 社会資本整備の推進

(4) 社会資本の適正な維持管理の推進・強化

国への提案事項

2 インフラデータの利活用に係る財政措置

AI・IoTなどのデジタル技術やビッグデータの活用により、維持管理の更なる高度化・効率化や利便性の向上などに資する新たなサービス・付加価値の創出を実現するため、次の取組について財政措置を図ること。

- ・ 県が管理する道路の規制情報や河川の観測情報等のインフラデータの一元化・オープンデータ化や、国・市町や民間企業等の様々な主体が保有するデータの連携・活用を可能とするシステム基盤の構築
- ・ 橋梁などの施設台帳や点検結果等を誰もが利活用可能なオープンデータとして作成、将来の自動運転の導入や防災にかかる予測技術の向上等に向けた県土全体の3次元データの取得など、インフラデータの充実・高精度化

【提案先省庁：総務省，財務省，国土交通省】

6 社会資本整備の推進

(4) 社会資本の適正な維持管理の推進・強化

① 社会資本の適正な維持管理に係る財政措置の拡充

現状／広島県の取組

- 国では、「道路メンテナンス事業補助制度」などの創設により、地方公共団体が実施する施設の修繕・更新事業を計画的・集中的に支援することや、「公共施設等適正管理推進事業債」の対象事業を拡充し、長寿命化に係る事業等の着実な推進の支援を実施。
- 広島県では、インフラ老朽化対策に関する取組方針を取りまとめた「中長期的な枠組み」や施設分類毎に「修繕方針」を策定し、計画的な維持管理を推進するとともに、修繕費を増額し、老朽化対策を強化。
- また、コスト縮減を推進していく方策の1つとして「広島県長寿命化技術活用制度」を創設し、これまでに88技術を登録し、57技術を県内公共事業で活用。

＜登録技術例＞

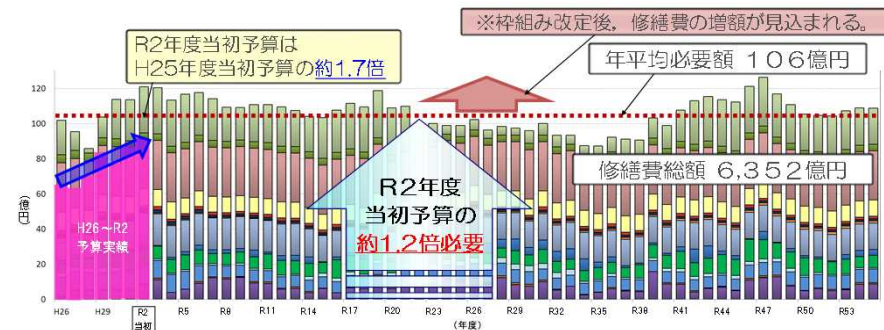


- さらに今年度は、社会情勢の変化やこれまでの点検・補修履歴などを踏まえ、「中長期的な枠組み」及び「修繕方針」を改定する予定。

課題

- 今後、既存インフラの老朽化はさらに加速する見込み。
- 平常時に加え災害時においても、防災施設や緊急輸送路など既存インフラの機能を十分に発揮させるためには、計画的かつ戦略的な維持管理が必要である。
- そのため、老朽化対策の予算を増額し、適切な維持管理に努めているが、維持管理費は不足しており、これらを着実に実施することが厳しい状況となっている。
- 適切な維持管理を行う上で必要となる官民の技術者などの担い手不足も顕在化しており、さらなる維持管理の効率化を進める必要がある。

＜主要な26種類の施設における修繕費総額を試算＞ (更新費は含まない)



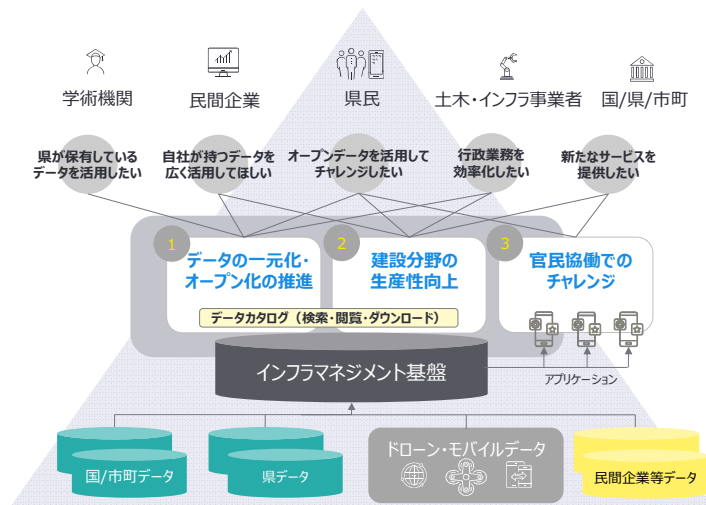
6 社会資本整備の推進

(4) 社会資本の適正な維持管理の推進・強化

②既存インフラデータ等の利活用に係る財政措置

現状／広島県の取組

- AI・IoTなどのデジタル技術を最大限に活用した最適なインフラマネジメントに取り組む「広島デジフラ構想」を推進することで、県民の安全・安心の確保やインフラを利用する人の利便性向上を目指している。
- 今年度は、県が管理する道路の規制情報や河川の観測情報等のインフラデータの一元化・オープンデータ化に向けたシステム基盤(インフラマネジメント基盤)の構築, 国・市町・民間企業等との情報共有, データ連携などの検討を進めている。



【インフラマネジメント基盤を活用した取組の全体像】

課題

- 県が管理する道路の規制情報や河川の観測情報等のインフラデータは、管理施設毎に構築したシステムで管理しており、管理者間での連携ができていないことに加え、橋梁などの施設台帳や点検結果等はオープンデータ化も十分でないことから、データの利活用が進んでいない。
- 国・県・市町の管理者の枠を超えた連携及び民間企業等の保有する技術やビッグデータとの連携もできていない。
- 道路や河川の施設台帳の一部は紙やPDFなどで管理されていることや、航空測量データなど、記憶媒体で保管されているデータもあることから、十分な利活用がされていない。
- データの利活用を促進するためには、誰もが利活用可能なオープンデータの作成やデータの精度・鮮度の保持が必要であるものの、十分にできていない。